

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	18,092千円	18,759千円	19,615千円	18,614千円				
	経費内訳	報酬・賃金	7,320千円	7,843千円	8,583千円	8,583千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	10,772千円	10,916千円	11,032千円	10,031千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,092千円)	(18,759千円)	(19,615千円)	(18,614千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,771千円	20,419千円	21,361千円	20,338千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>出産や育児等で離職し再就業を希望する女性等の就業を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を、県立男女共同参画センターの「女性就業相談室」において実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	273	241	(200)	(200)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(72千円)	(85千円)	(107千円)	(102千円)			
[うち事業拡大分]									
	達成率（見込）	136.5%	120.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望を叶えるための職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,119 千円		8,954 千円		26,132 千円		22,095 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,280 千円		4,542 千円		11,315 千円		10,881 千円
		委託料	718 千円		400 千円		1,445 千円		610 千円
		補助金・交付金	1,481 千円		610 千円		3,000 千円		1,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,640 千円		3,402 千円		10,372 千円		9,404 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（5,319千円）		（4,172千円）		（11,416千円）		（10,298千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[法人県民税超過課税]）	（1,481千円）		（610千円）		（3,300千円）		（1,500千円）
		（一般財源）	（5,319千円）		（4,172千円）		（11,416千円）		（10,297千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		14,639 千円		11,443 千円		28,753 千円		24,681 千円	
	[うち事業拡大分]	[1,481千円]		[0千円]		[8,526千円]		[0千円]	
事業目的	県における「女性の活躍」を一層促進するため、社会全体の気運の醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性の登用促進、働きやすい職場環境整備等の企業の取組を推進する。また、女性とその希望に応じて仕事と家庭とを両立でき、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と女性の兵庫への定着を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 （対象事業所：1,205社） 【数値目標の考え方】 R元年度：策定率4/10 R2年度：策定率5/10 R3年度：策定率6/10 R4年度：目標設定しない	目 標	498	621	723	-	-		
		実績（見込）	42	61	(183)	-	-		
		（単位当たりコスト）	(349 千円)	(188 千円)	(157 千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	[35千円]	[0千円]	[47千円]	-	-		
		達成率（見込）	8.4%	9.8%	(25.3%)	-	-		
	民間における女性管理職比率 （ひょうご男女いきいきプラン 2025（計画期間R3～R7））	目 標	-	-	-	20	25%		
		実績（見込）	-	-	-	(20)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(1,234 千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	-		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。 ・R3年度まで指標としていた中小企業（従業員101人～300人）における事業主行動計画の策定数については、女性活躍推進法の改正によりR4年度以降、計画の策定が法令上の義務となるため、事業目標とするのは不適切である。 ・そのため、令和4年度からは、「民間における女性管理職比率」を目標として設定し、女性の活躍と兵庫への定着促進に取り組む。 ・また、事業実施に当たっては、関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名		障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	16,736千円	15,160千円	16,736千円	16,736千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	16,736千円	15,160千円	16,736千円	16,736千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,368千円)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(8,368千円)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		20,936千円	19,309千円	21,104千円	21,046千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、市町・企業等での就労体験（研修）による障害者就労の受入促進を図る。</p> <p>また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、授産商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等により障害者の自立を促進する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	兵庫県の障害者平均月額工賃（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	18,000	19,000	19,000	19,000	19,000	
		実績（見込）	14,478	13,677	(16,000)	(17,000)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	80.4%	72.0%	(84.2%)	(89.5%)			
	インターネットによる授産商品の販売額	目標	42,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		実績（見込）	19,237	6,111	(20,000)	(35,000)	【5年度】	
（単位当たりコスト）		(1千円)	(3千円)	(1千円)	(1千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）	45.8%	12.2%	(40.0%)	(70.0%)				
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組みを構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・令和2年度の障害者平均月額工賃及びインターネットによる授産商品の販売額は、新型コロナウイルスによる受注企業の減少や事業所の一時的な休業の影響等により目標未達であるが、事業目的達成に向けて引き続き県内事業所授産商品の販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）				連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	50,100千円		49,380千円		50,100千円		50,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	50,100千円		49,380千円		50,100千円		50,100千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)		(24,689千円)		(25,050千円)		(25,050千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(25,050千円)		(24,691千円)		(25,050千円)		(25,050千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		50,940千円		50,210千円		50,974千円		50,962千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			設置箇所数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	(5,094千円)	(5,021千円)	(5,097千円)	(5,096千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（人）	目標	2,000	2,800	3,200	3,600	4,400		
		実績（見込）	2,467	2,880	(3,280)	(3,680)	【6年度】		
		（単位当たりコスト）	(21千円)	(17千円)	(16千円)	(14千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		123.4%	102.9%	(102.5%)	(102.2%)				
評価	<p>・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。</p> <p>・ 就業面・生活面が一体となった相談支援により、就職者数も向上しており、引き続き障害者のきめ細かな生活支援を実施していく。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	9,819千円	3,288千円	7,824千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円			
		委託料	-	1,824千円	3,288千円	1,824千円			
		補助金・交付金	-	7,995千円	0千円	6,000千円			
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	(1,644千円)	(3,288千円)	(1,644千円)			
		（県債）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	-	(8,175千円)	(0千円)	(6,180千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	0.1人	0.1人	0.1人			
			0千円	899千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	-	770千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	-	55千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	74千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	0.1人	0.1人	0.1人				
		0千円	10,718千円	4,162千円	8,686千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	障害者の農業現場での就労を推進するために県内9圏域でモデル事業を実施することで農業に取り組む障害福祉事業所を増やし、障害者が基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるなど、裾野を拡大していく。								
事業目的の達成度を示す指標	新たに農業に取り組む障害福祉事業所の数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	-	3	3	3	9(累計)		
	実績(見込)	-	2	(3)	(3)	【5年度】			
	(単位当たりコスト)	-	(5,359千円)	(1,387千円)	(2,895千円)	/			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	-	66.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数	目標	-	15	15	15	45(累計)		
		実績(見込)	-	9	(34)	(15)	【5年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	60.0%	(226.7%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。 ・新に農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。 ・障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながることで、障害者の工賃向上と農業者の労働力として期待できる。 ・令和3年度はモデル事業所の選定は行ったが、新型コロナウイルスの影響により障害者の生活支援に直結する事業を優先実施するため、農業専門家の派遣事業のみ実施し、翌年度以降に連携協議会の立ち上げ、農機具補助の実施などの更なる事業展開につながる支援を実施する。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班 いのち対策室精神障害福祉班		
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9497		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		9,943千円	17,679千円	15,515千円	14,949千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	8,745千円	16,090千円	13,165千円	14,949千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,198千円	1,589千円	2,350千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,800千円)	(9,059千円)	(8,730千円)	(8,711千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
（一般財源）		(6,143千円)	(8,620千円)	(6,785千円)	(6,238千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
	職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
	賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
	退職手当引当金繰入額 c	218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		13,302千円	20,998千円	19,009千円	18,397千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,813千円]	[449千円]	[0千円]			
事業目的	ひきこもりの長期化・高齢化に伴い、「8050」問題が顕在化している。このため、「ひきこもり総合支援センター」を精神保健福祉センター内に設置し、ひきこもりの相談に総合的に応じるとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促し、その家族等を支援する事業を実施する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			ひきこもり電話相談件数（精神保健福祉センター調べ）	目 標	800	2,500		2,500
		実績（見込）	185	177	(200)	(300)		
		（単位当たりコスト）	(72千円)	(119千円)	(95千円)	(61千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[22千円]	[2千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	23.1%	7.1%	(8.0%)	(12.0%)		
	市町居場所の設置数（地域創生戦略アクションプラン）	目 標	10	20	30	41		
		実績（見込）	3	12	(17)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(4,434千円)	(1,750千円)	(1,118千円)	(449千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[318千円]	[26千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	30.0%	60.0%	(56.7%)	(100.0%)			
評価	<p>・ひきこもり総合支援センターの電話相談は、中核的相談機関に位置づけられていることから、複雑かつ多岐に渡る相談内容が多く、1件に要する時間が想定より多くなっていること、来所相談の件数も多いこと等から、件数ベースでは未達成となったと考える。今後は、会議や研修会等を通じ、ひきこもり総合支援センターの周知を図ることで、目標件数達成を目指していく。</p> <p>・市町居場所の設置については、市町による支援体制の整備や具体的な施策・事業の取組の契機とするため令和3年度より実施の「ひきこもり支援合同研究会」に参加した26市町のうち複数の市町から取組検討・準備中と聞き取っており、次年度以降に計上見込み。また、本研究会は参加市町数も多く、情報共有の機会として好評を得ているため、令和4年度も継続実施しさらなる取組推進を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	障害者を対象としたデジタルデバインド解消事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	5,880千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	5,880千円			
		補助金・交付金	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-	-	-	(2,940千円)			
		(県債)	-	-	-	(0千円)			
		(その他[])	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(2,940千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
		0千円		0千円		0千円		862千円	
		職員給与費 a	-	-	-	751千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	-	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	53千円				
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		6,742千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバインドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			障害者を指導できる人材数	目 標	-	-	-	60	300人
		実績(見込)	-	-	-	(60)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(112千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
	ITスキル「入門講座」受講者数	目 標	-	-	-	180	900人		
		実績(見込)	-	-	-	(180)	【R8年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(37千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)				
評価	パソコンやスマホ等のIT機器を使えない障害者がインターネットを通じた情報の入手や電子申請、Web会議への参加等ができず取り残されており、早急にこの状態を解消することが課題となっている。このため、障害者からのパソコンやスマホ等の相談に対応する窓口の設置するとともに、ITスキル入門講座を実施する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	75,000 千円		53,840 千円		75,000 千円		75,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	75,000 千円		53,840 千円		75,000 千円		75,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	（75,000千円）		（53,840千円）		（75,000千円）		（75,000千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679 千円		1,659 千円		1,746 千円		1,724 千円
		職員給与費 a	1,454 千円		1,437 千円		1,521 千円		1,502 千円
賞与引当金繰入額 b		116 千円		116 千円		116 千円		116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		76,679 千円		55,499 千円		76,746 千円		76,724 千円	
	[うち事業拡大分]	[30,000千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同での取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施団体数	目 標	30	40	40	40	40		
		実績（見込）	39	32	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,966 千円)	(1,734 千円)	(1,919 千円)	(1,918 千円)			
		[うち事業拡大分]	[750千円]	-	-	-			
	達成率（見込）	130.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合(%) (各商工会議所及び商工会の集計)R4～	目 標	-	-	-	60	60		
		実績（見込）	-	-	-	(60)			
（単位当たりコスト）		-	-	-	0%				
[うち事業拡大分]		[3千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
評価	・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・令和3年度については、働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行っており、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和4年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名		中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		122,518千円	100,152千円	113,339千円	89,969千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	122,518千円	100,152千円	113,339千円	89,969千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(122,518千円)	(100,152千円)	(113,339千円)	(89,969千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
	職員給与費	a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
	賞与引当金繰入額	b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額	c	218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		125,877千円	103,471千円	116,833千円	93,417千円			
[うち事業拡大分]		[56,548千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進を支援することにより、就業する従業員の処遇を改善する。一部の市（7市）では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	ファミリーパック加入者数		目 標	31,000	35,000	39,000	43,000	55,000
			実績（見込）	29,029	31,721	(39,000)	(43,000)	-
			(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	/
			[うち事業拡大分]	[2千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	福利厚生メニュー利用件数 (R4～集計)		目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
			実績（見込）	81,524	70,460	(75,000)	(75,000)	/
			(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)	
			[うち事業拡大分]	[1千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
			達成率（見込）	108.7%	93.9%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	<p>・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 3年度については、人間ドック利用料補助件数は目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助及び非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助については、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 4年度は、行財政運営方針の見直しに基づき、人間ドック利用料補助の補助件数及び加入促進専門嘱託員の体制を見直し、効率的な加入促進に取り組み、実績向上を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	コミュニティジョブ支援事業（平成12年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	43,232 千円		44,390 千円		41,019 千円		33,983 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	43,122 千円		43,948 千円		40,500 千円		33,480 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	110 千円		442 千円		519 千円		503 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（43,232千円）		（44,390千円）		（41,019千円）		（33,983千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,720 千円		6,638 千円		6,989 千円		6,895 千円
		職員給与費 a	5,817 千円		5,750 千円		6,086 千円		6,008 千円
		賞与引当金繰入額 b	466 千円		464 千円		466 千円		464 千円
退職手当引当金繰入額 c		437 千円		424 千円		437 千円		423 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		49,952 千円		51,028 千円		48,008 千円		40,878 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[3,728千円]		[1,124千円]	
事業目的	ビジネスの手法を活用して地域活動に取り組むコミュニティ・ビジネス（以下「CB」という。）起業や生きがいのある働き方を望む人に対する起業・就業支援の実施に加え、社会変化に対応した多様な働き方を推進するため、生きがいしごとサポートセンターを設置。								
事業目的の達成度を示す指標	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略アクションプラン政策アウトカム指標）	目 標	150	150	150	150	150	最終目標【年度】	
		実績（見込）	129	104	(150)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(387 千円)	(491 千円)	(320 千円)	(273 千円)			
		[うち事業拡大分]			[25千円]	[7千円]			
	達成率（見込）	86.0%	69.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略アクションプラン重点指標） ※就業構造基本調査（5年ごとに実施、実績把握は翌年度）	目 標	—	—	—	38.3	40		
		実績（見込）	—	—	—	(38.3)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,067 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[29千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・ビジネスでの起業団体数が、毎年、一定数以上あり、本事業が地域経済の活性化や高齢者・女性を中心とした雇用創出につながっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。 ・令和3年度には、事業の広域展開を図るためセンター設置数の見直しや事業の再構築を行い、ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進する事業とした。 ・少子高齢化による労働力人口が減少していく中、年齢に関わらず働き続けることができる生涯現役社会実現のため、令和4年度からは新たに「働くシニア支援ステーション」を設置し、「社会貢献」や「生きがい」を目的としたシニア世代の就労支援をワンストップで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	43,941千円		45,368千円		48,336千円		48,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	43,941千円		45,368千円		48,336千円		48,030千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（43,941千円）		（45,368千円）		（48,336千円）		（48,030千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,720千円		6,637千円		6,989千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円		5,750千円		6,086千円		6,008千円
賞与引当金繰入額 b		466千円		464千円		466千円		464千円	
退職手当引当金繰入額 c		437千円		423千円		437千円		423千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		50,661千円		52,005千円		55,325千円		54,925千円	
	[うち事業拡大分]			[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目 標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3		
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)			
		(地域創生アクションプラン・総括KPI)	(単位当たりコスト)	(23,454千円)	(23,532千円)	(24,589千円)	(23,880千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)				
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人)	目 標	2,000	2,800	3,200	3,600	4,400		
		実績(見込)	2,467	2,880	(3,280)	(3,680)	【令和6年度】		
		(地域創生アクションプラン・総括KPI)	(単位当たりコスト)	(21千円)	(18千円)	(17千円)	(15千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	123.4%	102.9%	(102.5%)	(102.2%)					
評 価	<p>・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果をあげていることから、引き続き目標達成に向け、取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	3,415千円	1,931千円	60,871千円	15,030千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	3,415千円	1,931千円	60,871千円	15,030千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(3,415千円)	(1,931千円)	(60,871千円)	(15,030千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		6,774千円	5,250千円	64,365千円	18,478千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成するうえで有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	28	33	35	37	41		
		実績(見込)	31	31	(31)	(32)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(219千円)	(169千円)	(2,076千円)	(577千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	110.7%	93.9%	(88.6%)	(86.5%)				
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3		
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	(3,136千円)	(2,376千円)	(28,607千円)	(8,034千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	98.2%	100.5%	97.8%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。 ・令和4年度は過去の実績に基づき、助成件数を見直す。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4119			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	2,839千円	3,332千円	6,400千円	7,040千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	2,839千円	3,332千円	6,400千円	7,040千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(2,839千円)	(3,332千円)	(6,400千円)	(7,040千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,723千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	105千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,518千円	4,992千円	8,146千円	8,763千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[640千円]				
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			20	20	20	20	20		
	刑務所出所者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと兵庫実現プログラム)	実績(見込)		11	13	(15)	(20)	/	
		(単位当たりコスト)		(411千円)	(384千円)	(543千円)	(438千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)		55.0%	65.0%	(75.0%)	(100.0%)		
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標		17	17	17	17	/	
		実績(見込)		10	11	(14)	(17)		
		(単位当たりコスト)		(452千円)	(454千円)	(582千円)	(515千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		58.8%	64.7%	(82.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、コロナ禍以前との比較でも雇用導入支援件数及び定着人数の達成率は、ともに前年度並み又はそれ以上となる見込みである。 ・保護観察対象者に加え、元年度からは満期出所者を含めたコレワーク（法務省矯正就労支援情報センター）を通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主も対象としたことで目標件数を倍増（10→20件）したが、個人情報の問題等もあり満期出所者雇用情報の把握が困難で、目標に達していない。しかしながら、コレワークとの連携強化もあり今年度初めて実績があがった。 ・R4年度は、保護観察対象者を雇用した実績がある雇用主であっても、その後、コレワークを通じた対象者の雇用に繋がった場合にも対象を拡充したことから、引き続き保護観察所やコレワーク等との連携強化を進め、さらなる雇用促進に努める。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班				
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4119				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	3,032千円		1,838千円		6,378千円		6,340千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	3,030千円		1,838千円		6,378千円		6,340千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	2千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,032千円)		(1,838千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(6,378千円)		(6,340千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,723千円	
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		105千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		4,711千円		3,498千円		8,124千円		8,063千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就職活動のノウハウや基礎知識の不足等により、就職に至らない対象者も多い。</p> <p>このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、ビジネス基礎研修や職場体験を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
			研修参加人数(人)	目標	10	10	10	10	10	
		実績(見込)	5	3	(10)	(10)	-			
		(単位当たりコスト)	(942千円)	(1,166千円)	(812千円)	(806千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	50.0%	30.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目標	50	50	50	50	50			
		実績(見込)	80	33	(50)	(50)	-			
		(単位当たりコスト)	(59千円)	(106千円)	(162千円)	(161千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	160.0%	66.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・H30～R2年度は法務省の再犯防止推進モデル事業として実施したもので、研修参加人数の目標未達は内示額の減額によるもの（県要望10件に対し、国内示 R1：5件、R2：3件）。</p> <p>・社会人としての基本的マナーや知識不足により、社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等に対するビジネス基礎研修や職場体験は就労支援に有効である。</p> <p>・R3年度からは、県単独事業として10人を目標に事業を実施しており、コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者を就労に繋げ、目標達成を目指す。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	雇用就業室			
事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]			連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	219,260千円	304,861千円	360,172千円	326,560千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,133千円	5,455千円	9,368千円	5,681千円		
		委託料	134,430千円	211,974千円	191,605千円	204,428千円		
		補助金・交付金	76,030千円	82,449千円	152,401千円	109,969千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,667千円	4,983千円	6,798千円	6,482千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,979千円)	(106,027千円)	(112,039千円)	(91,958千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(94,538千円)	(81,528千円)	(80,645千円)	(59,514千円)		
		（一般財源）	(89,743千円)	(222,240千円)	(167,488千円)	(175,088千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.5人	4.8人	5.4人	4.6人		
			39,308千円	39,825千円	47,169千円	39,647千円		
		職員給与費 a	34,232千円	34,502千円	41,078千円	34,546千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,619千円	2,784千円	3,143千円	2,668千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,457千円	2,539千円	2,948千円	2,433千円			
総コスト（①+②）	従事人員	4.5人	4.8人	5.4人	4.6人			
		258,568千円	344,686千円	407,341千円	366,207千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[47,650千円]	[24,806千円]	[35,860千円]			
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）	目標	33	33	33	33	33	
		実績（見込）	28	30	(33)	(33)		
		（単位当たりコスト）	(9,169千円)	(11,567千円)	(12,344千円)	(11,097千円)		
		[うち事業拡大分]		[1,599千円]	[752千円]	[1,087千円]		
	達成率（見込）	85.5%	90.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	600	650	700	750	850	
		実績（見込）	722	677	(700)	(750)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(358千円)	(509千円)	(582千円)	(488千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[70千円]	[35千円]	[48千円]		
達成率（見込）	120.3%	104.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催。多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生及び求職者とのマッチング機会を創出した。 ・上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。 							
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 ・首都圏在住求職者、就職氷河期世代等の不安定就労者や未就職者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職の支援を強化するとともに、首都圏からの参加者については、体験中の短期滞在費及び来県旅費を助成し、首都圏からのUJIターンによる就職を促進、県内企業の参加促進及び正規雇用化を図る。 ・県内外の理工系大学及び学生と、理工系人材の獲得のため、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により就職活動が困難な状況にある学生を支援するため、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業と学生等のマッチングを実施する。 						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4119			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,257千円		5,715千円		6,690千円		6,658千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,257千円		5,715千円		6,690千円		6,600千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		58千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（6,257千円）		（5,715千円）		（6,690千円）		（6,658千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,723千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		105千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,936千円		7,375千円		8,436千円		8,381千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	（～R元年度） 職場定着支援人数(人)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		100	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）		(64千円)	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	—	—	—		
	達成率（見込）		124.0%	—	—	—			
	（R2年度～） 協力雇用主新規開拓社数(社)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		—	24	24	24	24	
		（単位当たりコスト）		—	(160千円)	(352千円)	(349千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		—	191.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。 ・保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組むこととしており、コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、目標を達成できる見込みである。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	-	19,079千円	36,032千円	34,725千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円			
		委託料	-	19,079千円	36,032千円	34,725千円			
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	-	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	0千円	0千円	0千円			
		（県債）	-	0千円	0千円	0千円			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	-	(19,079千円)	(36,032千円)	(34,725千円)			
		（一般財源）	-	0千円	0千円	0千円			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人			
			-	6,637千円	6,989千円	6,895千円			
		職員給与費 a	-	5,750千円	6,086千円	6,008千円			
		賞与引当金繰入額 b	-	464千円	466千円	464千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	423千円	437千円	423千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人				
		-	25,716千円	43,021千円	41,620千円				
	[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職に繋がるケースが多い。</p> <p>精神障害者等の雇用は伸びている一方、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	-	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	
		実績(見込)	-	2.21	2.25	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	-	(11,636千円)	(19,120千円)	(18,096千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	ジョブコーチ養成者数 (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	-	30	60	120	240	【令和6年度】	
		実績(見込)	-	16	43	(103)			
		(単位当たりコスト)	-	(1,607千円)	(1,000千円)	(404千円)			
[うち事業拡大分]		-	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	-	53.3%	71.7%	(85.8%)					
評価	<p>・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修受講者数を制限したことにより、養成者数の実績が目標に届かなかった。次年度は、ジョブコーチ養成研修を積極的に広報し、県内で活動するジョブコーチを養成し、障害者の就労・職場定着支援の充実を図る。</p> <p>・県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、雇用率達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	全員活躍社会			所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業			連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	609,898千円	635,977千円	1,584,856千円	1,583,636千円			
	経費内訳	報酬・賃金	60,582千円	56,376千円	58,883千円	57,347千円		
		委託料	468,694千円	510,605千円	1,327,436千円	1,274,881千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	80,622千円	68,996千円	198,537千円	251,408千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(609,743千円)	(635,832千円)	(1,584,703千円)	(1,583,485千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(155千円)	(145千円)	(153千円)	(151千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		614,098千円	640,126千円	1,589,224千円	1,587,946千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。							
事業目的の達成度指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	委託訓練による就職者数(人(累計))(離職者等再就職訓練事業) ※目標は毎年度設定	目 標	11,500	13,800	16,100	18,400	18,400 【令和4年度】	
		実績(見込)	9,177	10,760	(12,343)	(18,400)		
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(59千円)	(129千円)	(86千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	79.8%	78.0%	(76.7%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目 標	75	75	75	75	75	
		実績(見込)	74	78	(75)	(75)		
		(単位当たりコスト)	(8,299千円)	(8,207千円)	(21,190千円)	(21,173千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	98.7%	104.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価(上限)は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班		
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		567,129千円	549,590千円	904,815千円	659,219千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	1,193千円	2,137千円	0千円		
		貸付金	567,129千円	547,884千円	902,156千円	659,219千円		
		その他需用費等	0千円	513千円	522千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔償還金〕）	(567,129千円)	(547,884千円)	(902,156千円)	(659,219千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(1,706千円)	(2,659千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人		
			5,879千円	5,808千円	6,115千円	862千円		
	職員給与費 a	5,090千円	5,032千円	5,325千円	751千円			
	賞与引当金繰入額 b	407千円	406千円	407千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	382千円	370千円	382千円	53千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人			
		573,008千円	555,398千円	910,930千円	660,081千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため、中小企業等が取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援し、成長産業の育成を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	新規貸付件数(地域創生戦略)	指標	8	4	4	—	最終目標【年度】	
		実績(見込)	2	0	(1)	—		
		(単位当たりコスト)	(286,504千円)	—	(910,930千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	25.0%	0.0%	(25.0%)	—			
	実用化開発された商品化率(長期ビジョンフォローアップ)	指標	80	80	80	—	—	
		実績(見込)	76%	73%	(84.0%)	—		
		(単位当たりコスト)	(7,540千円)	(7,608千円)	(10,844千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	1.0%	0.9%	(1.1%)	—			
評価	<p>・制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。</p> <p>・日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクイティ投資へシフトする。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	28,915 千円		65,147 千円		54,262 千円		56,211 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	28,915 千円		65,147 千円		54,262 千円		56,211 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(15,595千円)		(32,573千円)		(27,130千円)		(27,427千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(12,560千円)		(32,574千円)		(27,132千円)		(28,784千円)
		(一般財源)	(760千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,039 千円		4,978 千円		5,241 千円		5,171 千円
		職員給与費 a	4,363 千円		4,313 千円		4,564 千円		4,506 千円
		賞与引当金繰入額 b	349 千円		348 千円		349 千円		348 千円
退職手当引当金繰入額 c		328 千円		317 千円		328 千円		317 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		33,954 千円		70,125 千円		59,503 千円		61,382 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[41,726千円]		[0千円]		[1,356千円]	
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる起業の裾野の拡大を図る								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
			会員数(地域創生戦略)	目 標	50	150		150	150
		実績(見込)	93	135	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(365 千円)	(519 千円)	(397 千円)	(409 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	—	[0千円]			
		達成率(見込)	186.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	会員のうちの起業家数	目 標	10	15	15	15	15		
		実績(見込)	11	9	(14)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(3,087 千円)	(7,792 千円)	(4,250 千円)	(4,092 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	達成率(見込)	110.0%	60.0%	(93.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業を促進させ、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運向上に貢献していると言える。 ・ また、県内に起業家育成機能を有した民間等によるコワーキングスペースの設立が進んでいることから、令和4年度からコワーキングスペースのネットワーク強化及び本県全体での起業創出環境のPRを実施することにより、起業家同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（平成25年度～：①起業家助成事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	198,146千円		171,156千円		260,225千円		175,047千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	197,062千円		169,968千円		258,433千円		174,123千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,084千円		1,188千円		1,792千円		924千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(99,073千円)		(42,024千円)		(135,655千円)		(34,954千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(99,073千円)		(129,132千円)		(124,570千円)		(140,093千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
			10,079千円		9,956千円		10,482千円		10,343千円
		職員給与費 a	8,725千円		8,626千円		9,128千円		9,012千円
賞与引当金繰入額 b		698千円		696千円		698千円		696千円	
退職手当引当金繰入額 c		655千円		635千円		655千円		635千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		208,225千円		181,112千円		270,707千円		185,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ちあげに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
			新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	215	240	240	200	200
	実績(見込)	165	182	(211)	(200)				
	(単位当たりコスト)	(1,262千円)	(995千円)	(1,283千円)	(927千円)				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	76.7%	75.8%	(87.9%)	(100.0%)				
	しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	1,300	1,000	1,215	1,430	1,860		
		実績(見込)	1,098	1,448	(1,215)	(1,430)			
		(単位当たりコスト)	(190千円)	(125千円)	(223千円)	(130千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	84.5%	144.8%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。 ・各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続は必要であるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。 ・令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が高くなっているなどの課題があったことから、世代・性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課情報・産学連携振興班			
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：②成長産業育成コンソーシアム推進事業）			連絡先		078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		—		11,723千円		17,027千円		16,910千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		11,723千円		17,027千円		16,910千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(5,861千円)		(8,513千円)		(8,455千円)	
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	—		(0千円)		(8,514千円)		(0千円)	
		（一般財源）	—		(5,862千円)		(0千円)		(8,455千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			—		4,149千円		4,368千円		4,310千円	
	職員給与費 a		—		3,594千円		3,804千円		3,755千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		265千円		273千円		265千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		—		15,872千円		21,395千円		21,220千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	ひょうご経済・雇用活性化プランの中で、次世代成長産業分野とされている「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度目標	最終目標【年度】	
	共同プロジェクト件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		—	8	8	8	8	
			実績(見込)		—	4	(8)	(8)		
			(単位当たりコスト)		—	(3,968千円)	(2,674千円)	(2,652千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		—	50%	(100.0%)	(100.0%)				
	—		目 標		—	—	—	—	—	
			実績(見込)		—	—	—	—		
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R3年11月現在 153社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 ・「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、6件がR3年度新設の兵庫県最先端技術研究事業(COE)コンソーシアム枠に採択されるに至った。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和3年度～：③SDGsチャレンジ事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	30,000千円	50,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	30,000千円	50,000千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(7,500千円)	(12,500千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[SDGsチャレンジ事業負担金]	—	—	(15,000千円)	(25,000千円)			
		（一般財源）	—	—	(7,500千円)	(12,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,494千円	3,448千円			
		職員給与費 a	—	—	3,043千円	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	218千円	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	33,494千円	53,448千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[20,000千円]				
事業目的	UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）の有するSDGs課題対応の知見を県内のスタートアップ・中小企業にも広く効果を及ぼし、SDGsを契機とした県内経済の活性化を実現させるため、UNOPSと連携した新ビジネス構築支援を目的とする育成プログラムを展開する。また、育成プログラムによりビジネスプランのブラッシュアップを経た有力なスタートアップには、実証プログラムの継続支援を実施。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	20	30	30		
	プログラム参加企業数	目標	—	—	(20)	(30)	【R4】		
		実績（見込）	—	—	(1,675千円)	(1,782千円)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	[659千円]			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
		目標	—	—	5	15	15		
		実績（見込）	—	—	(6)	(15)	【R4】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,582千円)	(3,563千円)			
[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,318千円]					
達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・神戸市やUNOPSと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援（セミナーの開催、経験豊富な専門家によるメンタリングや海外実証に向けた支援）。</p> <p>・令和3年度においては、プログラム参加企業数・海外実証企業数ともに目標を達成する見込である一方、コロナ禍により海外実証実施に係る制約が大きく、企業の希望する形での実証実現が困難であった。また、採択企業間の事業開発の熟度に差があり、令和3年度に支援しきれなかった企業もあることから、令和4年度新たに採択する企業とともに令和3年度採択した企業へも継続的なサポートを行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和2年度～：④県内大学と連携した起業家育成事業）			連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	3,981千円	10,000千円	20,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	3,981千円	10,000千円	20,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—	(3,981千円)	(10,000千円)	(20,000千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			—	8,297千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	—	7,188千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	580千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		—	12,278千円	27,470千円	37,238千円			
	[うち事業拡大部分]	—	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]			
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることが出来る若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築するため、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	
			受講者数	目 標	—	20	40	80
		実績(見込)	—	19	(50)	(80)	【R5】	
		(単位当たりコスト)	—	(646千円)	(549千円)	(465千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[232千円]		
		達成率(見込)	—	95.0%	(125.0%)	(100.0%)		
	事業計画作成支援件数	目 標	—	10	20	40	110(累計)	
		実績(見込)	—	7	(20)	(40)	【R5】	
		(単位当たりコスト)	—	(1,754千円)	(1,374千円)	(931千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[466千円]		
	達成率(見込)	—	70.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行う。 令和4年度は神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を新たに開設し、内容の充実化を図る。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム導入モデル事業			連絡先	078-362-4157				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	40,231 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	40,231 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—	—	—	(40,231千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	—	8,619 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	—	48,850 千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】		
	21世紀型スキル※が伸びた生徒の割合	目 標	—	—	—	75.0%	75.0%		
		実績(見込)	—	—	—	(75.0%)	【R5】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	※①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称	達成率(見込)	—	—	—	—	/		
		受講者数	目 標	—	—	—		365人	365人
		実績(見込)	—	—	—	(365人)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		/	
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	/			
達成率(見込)	—	—	—	—	/				
評価	<p>・日本における起業意識は諸外国と比較して低く、アントレプレナーシップの醸成が課題となっている。しかしながら、アントレプレナーシップについて日本の初等教育ではほとんど教えられていない現状にある。</p> <p>・社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉担当			
事業名	ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	45,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—			
		委託料	—	—	0千円	—			
		補助金・交付金	—	—	45,000千円	—			
		貸付金	—	—	0千円	—			
		その他需用費等	—	—	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	—			
		(県債)	—	—	(0千円)	—			
		(その他[])	—	—	(0千円)	—			
(一般財源)		—	—	(45,000千円)	—				
人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		0千円	0千円	1,746千円	0千円				
	職員給与費 a	—	—	1,521千円	—				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	116千円	—				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	109千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		0千円	0千円	46,746千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として、県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保を推進するため、商工会議所連合会・商工会連合会の主体的な取組を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業実施団体数	目 標	—	—		24	—
		実績(見込)	—	—	(24)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,948千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	—			
	各団体における事業目標の達成度(%)	目 標	—	—	5,400	—	—		
		実績(見込)	—	—	(5,400)	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—			
達成率(見込)		—	—	(100.0%)	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を効果的に支援しており、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・「ひょうごスタイル」を推進するポストコロナを踏まえた取組については、労働環境対策事業と一体的に実施するため、当事業は令和4年度で廃止する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室雇用就労班就業支援担当		
事業名	障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-9183		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,580千円	8,779千円	10,272千円	9,995千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	9,549千円	8,741千円	10,238千円	9,965千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	31千円	38千円	34千円	30千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(9,580千円)	(8,779千円)	(10,272千円)	(9,995千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
賞与引当金繰入額 b		233千円	232千円	233千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		12,939千円	12,098千円	13,766千円	13,443千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,041千円]	[0千円]			
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	指標	2.2	2.2	2.3	2.3	最終目標【年度】 2.3	
		実績(見込)	2.16	2.21	2.25	(2.3)		
		(地域創生アクションプラン・総括KPI)	(単位当たりコスト)	(5,990千円)	(5,474千円)	(6,118千円)	(5,845千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	支援企業数(社)	指標	40	40	40	40	40	
		実績(見込)	43	40	(40)	(40)		
		(単位当たりコスト)	(301千円)	(302千円)	(344千円)	(336千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[26千円]	[0千円]		
達成率(見込)	107.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和3年度の民間企業における障害者雇用率は2.25%（令和3年6月1日現在）であり、法定雇用率2.3%を達成しなかった。また、法定雇用率達成企業の割合も49.5%であり、前年度（50.9%）より低下していることから、より一層の取り組みが必要である。 ・支援企業については、きめ細かな相談支援を実施し、目標件数を達成。法定雇用率達成に向け、引き続き支援を実施する。 ・障害者の雇用管理に関する知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援および啓発を行うことで障害者雇用の促進を図り、目標達成に向け取り組む。 ・ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	総務課建設業室			
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	9,338千円	3,086千円	10,097千円	7,035千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	9,338千円	3,086千円	10,097千円	7,035千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,669千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[特定]）	(4,669千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(3,086千円)	(10,097千円)	(7,035千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	10,178千円	3,916千円	10,971千円	7,897千円			
[うち事業拡大分]		[119千円]	[421千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、積極的な建設業の魅力発信、工業高校生等に対する建設業への入職支援により、将来を担う若年入職者の確保に取り組む。								
事業目的の達成度を示す指標	建設業への若年就職者数（県内） <small>（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）</small>	目 標	428	428	428	428	428	最終目標【年度】	
		実績（見込）	357	427	(428)	(428)	[毎年度]		
		（単位当たりコスト）	(29千円)	(9千円)	(26千円)	(18千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[1千円]	—	—			
	達成率（見込）	83.4%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	建設業への就職に意欲のある者（資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）	目 標	87	108	108	108	108	108	
		実績（見込）	108	100	(100)	(108)	[毎年度]		
		（単位当たりコスト）	(94千円)	(39千円)	(110千円)	(73千円)			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[1千円]	—	—				
達成率（見込）	—	92.6%	(92.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、本事業を通じて地域の担い手の確保・育成を図り、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げる。 ・少子化に伴い専門学校や大学への進学の間口が広がっていることに加え、大企業を含めた他業種からの求人増加等の傾向があるが、建設業への県内若年就職者数は概ね目標値を達成しており、引き続き建設業への入職者を確保していく必要がある。 ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。 ・今後も関係団体等へのヒアリング等を行い、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	教職員課 給与・業務改善班			
事業名	障害者雇用の促進対策事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9424			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	60,390千円	125,078千円	116,316千円	112,377千円				
	経費内訳	報酬・賃金	47,340千円	104,328千円	96,447千円	92,686千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	13,050千円	20,750千円	19,869千円	19,691千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(8,958千円)	(8,562千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(60,390千円)	(125,078千円)	(107,358千円)	(103,815千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人			
			11,758千円	12,576千円	12,229千円	12,067千円			
		職員給与費 a	10,179千円	10,773千円	10,650千円	10,514千円			
		賞与引当金繰入額 b	815千円	767千円	815千円	812千円			
退職手当引当金繰入額 c		764千円	1,036千円	764千円	741千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人				
		72,148千円	137,654千円	128,545千円	124,444千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[65,506千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	法定雇用率2.50% (R2までは2.4%)	目標	1.25	1.42	1.56	1.71	2.50		
		実績（見込）	1.25	1.42	1.54	1.71	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(57,718千円)	(96,939千円)	(83,471千円)	(72,774千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	[46,131千円]	—	—			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(98.7%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップという点で事業の必要性は高い。また、障害者雇用率の向上にも寄与しており、有効性も認められる。 ・令和3年度の県教育委員会の障害者雇用率は国が定める法定雇用率(2.5%)を大きく下回っている状況であるものの、教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考や障害者人材バンクの活用促進、ワークセンター事業による障害者の雇用拡大等に取り組んできたことにより、令和3年度の障害者雇用率は前年度より上回った。 ・また、令和3年度より、ワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員の配置事業を活用する仕組みに見直したことにより、令和4年度も単位あたりコストは減少している。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の開始により、令和元年度から令和3年度まで、兵庫県教育委員会で雇用する障害者の数は増加し続け、雇用率も伸びてきている。また、目標の達成率は、事業開始時から約10%向上している。ただ、国が定める法定雇用率(2.5%)を下回っているため、引き続き、障害者の雇用の機会を確保し、障害者雇用の取組を推進する必要がある。 ・今後は、障害者の雇用の機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備による事業の継続、②教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考による正規教職員の採用促進、③定年退職予定教職員の再任用、④障害のある教職員への手帳取得働きかけ、⑤障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用等に加え、⑥ハローワークとの連携や民間求人サイトの活用、⑦各市町への取組の強化等の取組を継続することにより、法定雇用率の早期達成を目指す。 							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3774(内5728)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	12,172千円	12,563千円	14,039千円	12,682千円				
	経費内訳	報酬・賃金	4,272千円	3,931千円	3,958千円	3,996千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	7,900千円	8,632千円	10,081千円	8,686千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,217千円)	(0千円)	(2,062千円)	(2,093千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(10,955千円)	(12,563千円)	(11,977千円)	(10,589千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		14,692千円	15,052千円	16,660千円	15,268千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、就職率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通じた社会参加について理解啓発を促す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	高等部卒業生の一般就労率 (第3期ひょうご教育創造プラン) (目標:全国平均水準への引き上げ)	目標	30	31	32	33	34		
		実績(見込)	30.2	31.0	(32.0)	(33.0)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(486千円)	(486千円)	(521千円)	(463千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	100.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度には、社会産業構造の変化を踏まえたキャリア教育・産業教育の充実のため、新たにパソコン部門（データ入力、文書作成等）の認定資格を開発したことから、令和3年度はプレ検定を各校校内で実施した。 早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。近年、法定雇用率の引き上げや障害の状態等に応じた企業での多様な働き方の理解促進により、コロナ禍ではあるが、卒業生総数に占める就職者数の割合は増加し全国平均に近づいている。 								
	3年目の見直し	-							